

2006年3月期 財務諸表の概要

2006年5月12日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部部長 安積 秀樹 TEL: (03) 6230-5903

2006年3月期の業績

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[2006年3月期] (2005年4月1日～2006年3月31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	17,225	(51.7)	2,228	(-)	3,258	(-)
2005年3月期	11,353	(53.3)	△ 1,659	(-)	△ 1,663	(-)

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	6,821	86	9,420	(76.3)	2,245	(-)
2005年3月期	△ 3,692	06	5,343	(42.2)	△ 1,562	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 477,603 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

[2006年3月期第4四半期] (2006年1月1日～2006年3月31日)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第4四半期	5,103	(30.4)	696	(93.1)	1,728	(381.7)
2005年3月期第4四半期	3,912	(89.4)	360	(-)	358	(-)

	1株当たり四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第4四半期	3,560	17	2,710	(16.9)	738	(78.9)
2005年3月期第4四半期	755	38	2,316	(-)	412	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 485,556 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2006年3月期	754,768	34,715	4.59	69,431 63	(速報値) 9.24
2005年3月期	618,459	35,318	5.71	74,354 55	11.97

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	599,952	239,467	449,549	431
2005年3月期	546,717	126,385	321,600	753

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キュッシュ・フローの状況

[2006年3月期] (2005年4月1日～2006年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	135,772	△ 141,859	2,500	16,186
2005年3月期	△ 23,493	19,127	10,000	19,773

[2006年3月期第4四半期] (2006年1月1日～2006年3月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第4四半期	9,734	△ 9,794	2,500	16,186
2005年3月期第4四半期	△ 147,930	144,537	-	19,773

1. 貸借対照表(2006年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	26,186	預金	599,952
預け	26,186	普通預金	221,622
コ ー ル 口 一	20,174	定期預金	229,147
買 入 金 銭 債 権	2,000	その他の預金	149,182
有 価 証 券	449,549	コ ー ル マ ネ	40,000
国 債	179,746	売 渡 手 形	70,700
社 債	58,411	外 国 為 替	5
そ の 他 の 証 券	211,391	未 払 外 国 為 替	5
貸 出 金	239,467	そ の 他 の 負 債	9,038
証 書 貸 付	235,002	未 払 法 人 税 等	67
当 座 貸 越	4,465	未 払 費 用	2,364
外 国 為 替	5,748	前 受 収 益	1
外 国 他 店 預 け	5,748	金 融 派 生 商 品	4,407
そ の 他 の 資 産	10,131	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	529
未 決 済 為 替 貸 用	95	そ の 他 の 負 債	1,668
前 払 費 用	11	賞 与 引 当 金	231
未 収 収 益	2,414	退 職 給 付 引 当 金	92
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,226	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32
金 融 派 生 商 品	2,686	負 債 の 部 合 計	720,052
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	28	(資本の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,484	資 本	25,000
そ の 他 の 資 産	1,184	資 本 剰 余 金	15,000
動 産 不 動 産	638	資 本 準 備 金	15,000
土 地 建 物 動 産	398	利 益 剰 余 金	781
保 証 金 権 利 金	240	当 期 未 処 分 利 益	781
繰 延 税 金 資 産	1,033	当 期 純 利 益	3,258
貸 倒 引 当 金	△ 161	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 6,065
資 産 の 部 合 計	754,768	資 本 の 部 合 計	34,715
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	754,768

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
11. 当社は、役員の退職に対して役員退職金制度を導入することにしたため、当期より内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 支配株主に対する金銭債権総額 1百万円
16. 支配株主に対する金銭債務総額 6百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 1,235百万円

18. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
前期においてオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を注記した取引について、当期より業務委託取引として経理処理しております。なお、当期においては、未経過リース料を注記すべきオペレーティング・リース取引はありません。
19. 貸出金のうち、延滞債権は115百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は166百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は281百万円であります。なお、19. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 119,598百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 40,000百万円

売渡手形 70,700百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券21,458百万円を差し入れております。

23. 1株当たりの純資産額 69,431円63銭
24. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下、27まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 8,725百万円

当期の損益に含まれた評価差額 △145

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		差額	うち益	
	計上額	時価		うち益	うち損
社債	2,272百万円	2,260百万円	△11百万円	-百万円	11百万円
合計	2,272	2,260	△11	-	11

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計上額	時価	うち益	うち損
債券	241,094百万円	233,881百万円	△7,213百万円	27百万円	7,240百万円
国債	184,171	177,742	△6,429	7	6,436
社債	56,923	56,139	△784	20	804
その他	217,806	216,670	△1,135	337	1,473
外国債券	196,778	195,675	△1,103	337	1,440
その他	21,027	20,995	△32	0	32
合計	458,901	450,552	△8,348	364	8,713

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△2,305百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額21百万円を差し引いた額△6,065百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
127,674百万円	231百万円	651百万円

26. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000 百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	78,747 百万円	65,535 百万円	5,911 百万円	85,958 百万円
国債	75,317	16,751	988	84,684
社債	3,430	48,784	4,922	1,274
その他	43,971	158,042	5,662	-
外国債券	33,971	156,041	5,662	-
その他	10,000	2,000	-	-
合計	122,719	223,577	11,573	85,958

28. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,805 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 7,805 百万円あります。

2-1. 損益計算書(2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	17,225
資 金 運 用 収 益	9,472
貸 出 金 利 息	2,721
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,414
コ ー ル ロ ー ン 利 息	243
預 け 金 利 息	0
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	19
そ の 他 の 受 入 利 息	73
役 務 取 引 等 収 益	1,686
受 入 為 替 手 数 料	159
そ の 他 の 役 務 収 益	1,527
そ の 他 業 務 収 益	6,039
外 国 為 替 売 買 益	4,449
国 債 等 債 券 売 却 益	231
国 債 等 債 券 償 還 益	5
金 融 派 生 商 品 収 益	1,353
そ の 他 経 常 収 益	26
そ の 他 の 経 常 収 益	26
経 常 費 用	14,997
資 金 調 達 費 用	4,672
預 金 利 息	4,365
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1
売 渡 手 形 利 息	2
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	301
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	1,215
支 払 為 替 手 数 料	70
そ の 他 の 役 務 費 用	1,144
そ の 他 業 務 費 用	1,890
国 債 等 債 券 売 却 損	1,528
そ の 他 の 業 務 費 用	361
営 業 経 費	7,091
そ の 他 経 常 費 用	127
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	116
そ の 他 の 経 常 費 用	10
経 常 利 益	2,228
税 引 前 当 期 純 利 益	2,228
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,033
当 期 純 利 益	3,258
前 期 繰 越 損 失	2,477
当 期 未 処 分 利 益	781

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 6,821円86銭
3. 支配株主との取引による費用総額（営業取引以外） 221百万円

2-2. 第4四半期 要約損益計算書(2006年1月1日~3月31日)〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,103
資 金 運 用 収 益	2,610
(うち貸出金利息)	(837)
(うち有価証券利息配当金)	(1,699)
役 務 取 引 等 収 益	526
そ の 他 業 務 収 益	1,966
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	4,406
資 金 調 達 費 用	1,397
(うち預金利息)	(1,322)
役 務 取 引 等 費 用	227
そ の 他 業 務 費 用	767
営 業 経 費 用	1,921
そ の 他 経 常 費 用	92
経 常 利 益	696
税 引 前 当 期 純 利 益	696
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1
法 人 税 等 調 整 額	△1,033
当 期 純 利 益	1,728

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-1. キャッシュ・フロー計算書(2005年4月1日~2006年3月31日)〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,228
減価償却費	1,590
貸倒引当金の増加額	116
資金運用収益	△ 9,472
資金調達費用	4,672
有価証券関係損益(△)	2,528
為替差損益(△)	△ 5,467
貸出金の純増(△)減	△ 113,082
預金の純増減(△)	53,417
コールローン等の純増(△)減	107,522
コールマネー等の純増減(△)	86,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,089
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 8
資金運用による収入	12,060
資金調達による支出	△ 4,526
その他	△ 814
小計	135,776
法人税等の支払額	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 556,900
有価証券の売却による収入	161,265
有価証券の償還による収入	253,968
動産不動産の取得による支出	△ 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 3,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,773
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,186

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

3-2. 第4四半期キャッシュ・フロー計算書(2006年1月1日~3月31日)

〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	696
減価償却費	404
貸倒引当金の増加額	83
資金運用収益	△ 2,610
資金調達費用	1,397
有価証券関係損益(△)	1,624
為替差損益(△)	△ 336
貸出金の純増(△)減	△ 39,412
預金の純増減(△)	△ 974
コールローン等の純増(△)減	13,521
コールマネー等の純増減(△)	33,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 403
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 26
資金運用による収入	3,675
資金調達による支出	△ 1,457
その他	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 85,075
有価証券の売却による収入	18,818
有価証券の償還による収入	56,470
動産不動産の取得による支出	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	2,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,746
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,186

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

4. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	781
次 期 繰 越 利 益	781

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5-1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年3月31日現在 (A)	2005年3月31日現在 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	26,186	19,773	+6,413
預 け 金	26,186	19,773	+6,413
コ ー ル 口 一	20,174	127,696	△107,522
買 入 金 銭 債 権	2,000	1,998	+2
有 価 証 券	449,549	321,600	+127,949
国 債	179,746	120,486	+59,260
社 債	58,411	21,978	+36,433
そ の 他 の 証 券	211,391	179,135	+32,256
貸 出 金	239,467	126,385	+113,082
証 書 貸 付	235,002	123,317	+111,685
当 座 貸 越	4,465	3,068	+1,397
外 国 為 替	5,748	4,659	+1,089
外 国 他 店 預 け	5,748	4,659	+1,089
そ の 他 資 産	10,131	15,648	△5,517
未 決 済 為 替 貸	95	131	△36
前 払 費 用	11	13	△2
未 収 収 益	2,414	2,108	+306
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	2,226	534	+1,692
金 融 派 生 商 品	2,686	3,044	△358
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	28	367	△339
ソ フ ト ウ エ ア	1,484	2,596	△1,112
未 収 金	-	6,701	△6,701
そ の 他 の 資 産	1,184	150	+1,034
動 産 不 動 産	638	741	△103
土 地 建 物 動 産	398	440	△42
保 証 金 権 利 金	240	301	△61
繰 延 税 金 資 産	1,033	-	+1,033
貸 倒 引 当 金	△161	△44	△117
資 産 の 部 合 計	754,768	618,459	+136,309
(負債の部)			
預 金	599,952	546,717	+53,235
普 通 預 金	221,622	190,327	+31,295
定 期 預 金	229,147	197,217	+31,930
そ の 他 の 預 金	149,182	159,172	△9,990
コ ー ル マ ネ	40,000	-	+40,000
売 渡 手 形	70,700	24,600	+46,100
外 国 為 替	5	13	△8
未 払 外 国 為 替	5	13	△8
そ の 他 負 債	9,038	11,403	△2,365
未 払 法 人 税 等	67	82	△15
未 払 費 用	2,364	2,268	+96
前 受 収 益	1	0	+1
金 融 派 生 商 品 益	4,407	4,182	+225
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	529	2	+527
そ の 他 の 負 債	1,668	4,866	△3,198
賞 与 引 当 金	231	140	+91
退 職 給 付 引 当 金	92	62	+30
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32	-	+32
繰 延 税 金 負 債	-	202	△202
負 債 の 部 合 計	720,052	583,140	+136,912
(資本の部)			
資 本 本 剰 余 金	25,000	23,750	1,250
資 本 剰 余 金	15,000	13,750	1,250
資 本 準 備 金	15,000	13,750	1,250
利 益 剰 余 金	781	△2,477	+3,258
当 期 未 処 分 利 益	781	△2,477	+3,258
当 期 純 利 益	3,258	△1,663	+4,921
株 式 等 評 価 差 額 金	△6,065	295	△6,360
資 本 の 部 合 計	34,715	35,318	△603
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	754,768	618,459	+136,309

5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (A)	2005年3月期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	17,225	11,353	+5,872
資 金 運 用 収 益	9,472	6,563	+2,909
貸 出 金 利 息	2,721	1,560	+1,161
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,414	4,416	+1,998
コ ー ル ロ ー ン 利 息	243	539	△296
預 け 金 利 息	0	0	+0
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	19	5	+14
そ の 他 の 受 入 利 息	73	42	+31
役 務 取 引 等 収 益	1,686	817	+869
受 入 為 替 手 数 料	159	138	+21
そ の 他 の 役 務 収 益	1,527	679	+848
そ の 他 業 務 収 益	6,039	3,946	+2,093
外 国 為 替 売 買 益	4,449	3,212	+1,237
国 債 等 債 券 売 却 益	231	732	△501
国 債 等 債 券 償 還 益	5	1	+4
金 融 派 生 商 品 収 益	1,353	-	+1,353
そ の 他 経 常 収 益	26	25	+1
そ の 他 の 経 常 収 益	26	25	+1
経 常 費 用	14,997	13,013	+1,984
資 金 調 達 費 用	4,672	2,855	+1,817
預 金 利 息	4,365	2,559	+1,806
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1	7	△6
売 渡 手 形 利 息	2	1	+1
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	301	286	+15
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	+0
役 務 取 引 等 費 用	1,215	677	+538
支 払 為 替 手 数 料	70	61	+9
そ の 他 の 役 務 費 用	1,144	616	+528
そ の 他 業 務 費 用	1,890	2,452	△562
国 債 等 債 券 売 却 損	1,528	1,882	△354
国 債 等 債 券 償 還 損	-	0	+0
金 融 派 生 商 品 費 用	-	451	△451
そ の 他 の 業 務 費 用	361	117	+244
営 業 経 費	7,091	6,905	+186
そ の 他 経 常 費 用	127	123	+4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	116	-	+116
貸 出 金 償 却	-	0	+0
そ の 他 の 経 常 費 用	10	123	△113
経 常 利 益	2,228	△1,659	+3,887
税 引 前 当 期 純 利 益	2,228	△1,659	+3,887
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
法 人 税 等 調 整 額	△1,033	-	△1,033
当 期 純 利 益	3,258	△1,663	+4,921
前 期 繰 越 損 失	2,477	813	+1,664
当 期 未 処 分 利 益	781	△2,477	+3,258

5-3. 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期第4四半期 (A)	2005年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	5,103	3,912	+1,191
資 金 運 用 収 益	2,610	2,046	+564
(うち貸出金利息)	(837)	(483)	(+354)
(うち有価証券利息配当金)	(1,699)	(1,237)	(+462)
役 務 取 引 等 収 益	526	253	+273
そ の 他 業 務 収 益	1,966	1,578	+388
そ の 他 経 常 収 益	0	33	△33
経 常 費 用	4,406	3,552	+854
資 金 調 達 費 用	1,397	941	+456
(うち預金利息)	(1,322)	(863)	(+459)
役 務 取 引 等 費 用	227	126	+101
そ の 他 業 務 費 用	767	494	+273
営 業 経 常 費 用	1,921	1,903	+18
そ の 他 経 常 費 用	92	85	+7
経 常 利 益	696	360	+336
税 引 前 当 期 純 利 益	696	360	+336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0
法 人 税 等 調 整 額	△1,033	-	△1,033
当 期 純 利 益	1,728	358	+1,370

5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 (A)	2005年3月期 (B)	比較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)	2,228	△1,659	+3,887
減価償却費	1,590	1,553	+37
減損損失	-	66	△66
貸倒引当金の増加額	116	△19	+135
資金運用収益	△9,472	△6,563	△2,909
資金調達費用	4,672	2,855	+1,817
有価証券関係損益(△)	2,528	89	+2,439
為替差損益(△)	△5,467	△5,485	+18
貸出金の純増(△)減	△113,082	△63,361	△49,721
預金の純増減(△)	53,417	168,060	△114,643
コールローン等の純増(△)減	107,522	△86,729	+194,251
コールマネー等の純増減(△)	86,100	△40,400	+126,500
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,089	1,488	△2,577
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	7	△15
資金運用による収入	12,060	11,122	+938
資金調達による支出	△4,526	△2,279	△2,247
その他	△814	△2,233	+1,419
小計	135,776	△23,489	+159,265
法人税等の支払額	△3	△3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,772	△23,493	+159,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△556,900	△434,500	△122,400
有価証券の売却による収入	161,265	132,877	+28,388
有価証券の償還による収入	253,968	321,011	△67,043
動産不動産の取得による支出	△192	△260	+68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,859	19,127	△160,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	2,500	10,000	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	10,000	△7,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△3,586	5,633	△9,219
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,773	14,139	+5,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,186	19,773	△3,587

5-5. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年3月期 第4四半期 (A)	2005年3月期 第4四半期 (B)	比較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	696	360	+336
減価償却費	404	402	+2
減損損失	-	66	△66
貸倒引当金の増加	83	△31	+114
資金運用収益	△2,610	△2,046	△564
資金調達費用	1,397	941	+456
有価証券関係損益(△)	1,624	△408	+2,032
為替差損益(△)	△336	△1,443	+1,107
貸出金の純増(△)減	△39,412	△23,173	△16,239
預金の純増減(△)	△974	34,548	△35,522
コールローン等の純増(△)減	13,521	△65,617	+79,138
コールマネー等の純増減(△)	33,300	△93,412	+126,712
外国為替(資産)の純増(△)減	△403	2,503	△2,906
外国為替(負債)の純増減(△)	△26	3	△29
資金運用による収入	3,675	3,948	△273
資金調達による支出	△1,457	△939	△518
その他	251	△3,632	+3,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,734	△147,930	+157,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△85,075	△43,467	△41,608
有価証券の売却による収入	18,818	105,658	△86,840
有価証券の償還による収入	56,470	82,593	△26,123
動産不動産の取得による支出	△6	△247	+241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,794	144,537	△154,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500	-	+2,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,439	△3,393	+5,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,746	23,167	△9,421
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,186	19,773	△3,587

6. 利鞘の状況

	(単位:%)	
	2006年3月期	2005年3月期
資金運用利回り ①	1.39	1.13
貸出金利回り	1.59	1.88
有価証券利回り	1.38	1.02
買入金銭債権利回り	2.74	0.43
資金調達原価 ②	1.80	1.76
資金調達利回り ③	0.71	0.51
預金利回り	0.74	0.55
外部負債利回り	0.00	0.00
経費率	1.21	1.50
資金利鞘 ①-③	0.67	0.62
総資金利鞘 ①-②	△ 0.40	△ 0.62

(注) 外部負債=コールマネー+売渡手形

7. 預り資産・口座開設数の状況

	2006年3月期	2005年3月期
預り資産	675,121 百万円	576,373 百万円
口座開設数	430 千件	367 千件

8. 預金・貸出金の状況

	2006年3月期			2005年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	599,952	583,968	0.74	546,717	459,783	0.55
円預金	451,025	431,782	0.12	387,614	325,226	0.15
うち普通預金	221,726	221,391	0.04	190,347	142,044	0.04
うち定期預金	229,292	210,373	0.20	197,257	183,172	0.23
外貨預金	148,926	152,186	2.50	159,103	134,556	1.52
うち普通預金	46,645	55,209	1.07	65,254	63,442	0.49
うち定期預金	102,281	96,976	3.32	93,848	71,114	2.44
貸出金	239,467	170,342	1.59	126,385	82,692	1.88
住宅ローン	234,369	166,107	1.48	122,774	79,645	1.72
その他	5,098	4,234	6.09	3,611	3,046	6.02

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2006年3月期			2005年3月期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	87,900	71,955	159,856	73,854	61,099	134,953
3ヵ月以上6ヶ月未満	33,579	14,171	47,751	33,537	14,175	47,713
6ヶ月以上1年未満	35,998	11,245	47,243	39,158	12,357	51,516
1年以上2年未満	27,705	2,862	30,568	22,625	3,121	25,747
2年以上3年未満	18,612	2,044	20,657	20,750	3,072	23,823
3年以上	15,829	1	15,831	65	21	86
合計	219,626	102,281	321,907	189,992	93,848	283,840

(注)本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2006年3月期		2005年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	214,493	48.5	146,636	46.6
AA	53,636	12.1	17,024	5.4
A	121,064	27.3	81,532	25.9
BBB	53,360	12.1	69,390	22.1
BB以下	-	-	-	-
合計	442,554	100.0	314,584	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。

基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody's・S&P・Fitchを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

(注2) 本表には格付けのない投資信託6,994百万円を含んでおりません。

11. 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2006年3月末	2005年3月末
	金額	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	89	-
危険債権	25	0
要管理債権	166	-
正常債権	247,348	133,152
合計	247,630	133,153

12. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2006年3月期		2005年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,195	16.9	958	13.9
物件費	5,625	79.3	5,692	82.4
うち減価償却費	1,590	22.4	1,553	22.5
税金	270	3.8	253	3.7
合計	7,091	100.0	6,905	100.0

13. 役員数、従業員数の状況

	(単位:人)	
	2006年3月末	2005年3月末
役員	10	9
取締役	7	6
監査役	3	3
従業員	120	100

- (注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2005年度 決算説明資料

2006年5月12日
ソニー銀行株式会社

2005年度 業績の概要

- 経常収益は前期比1.5倍の172億円、業務粗利益は同1.8倍の94億円。
- 経常利益は前期比38億円改善し22億円。当期純利益は32億円。
- 開業来、初の通期黒字化を達成。

損益の状況

(百万円)

	2004年度	2005年度	増減	増減率
経常収益	11,353	17,225	+5,872	+52%
業務粗利益	5,343	9,420	+4,077	+76%
営業経費	6,905	7,091	+186	+3%
経常利益	1,659	2,228	+3,887	-
法人税等調整額()	-	1,033	-1,033	-
当期純利益	1,663	3,258	+4,921	-

() 繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額について

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の経常利益見込額をベースとして、税務上の繰越欠損金等へ充当する課税所得見込額の範囲内で、税効果会計による法人税等の調整を実施し、繰延税金資産を1,033百万円計上しています。

2005年度の主な取り組み

円預金、外貨預金

- スイスフラン・香港ドルの取り扱い開始【6月】
- 外貨キャンペーン実施【5月・11月】
- 円定期預金の取り扱い期間を10年まで拡大【9月】
- 円定期預金の金利優遇キャンペーン実施【9月・11月】

住宅ローン

- 固定金利期間に「15年・20年・20年超(全期間)」を追加【5月】
- 金利優遇キャンペーン実施【4月・8月・1月】
- スウェーデンハウス提携住宅ローンの取り扱い開始【11月】

投資信託、年金・保険

- 5本の投資信託を新たに取り扱い開始【6月・11月】
- 投資信託販売手数料半額キャッシュバックキャンペーン実施【11月】
- 外貨建て個人年金保険の販売開始【10月】
- 「リッパー・マーケット」情報の提供開始【12月】

サービス

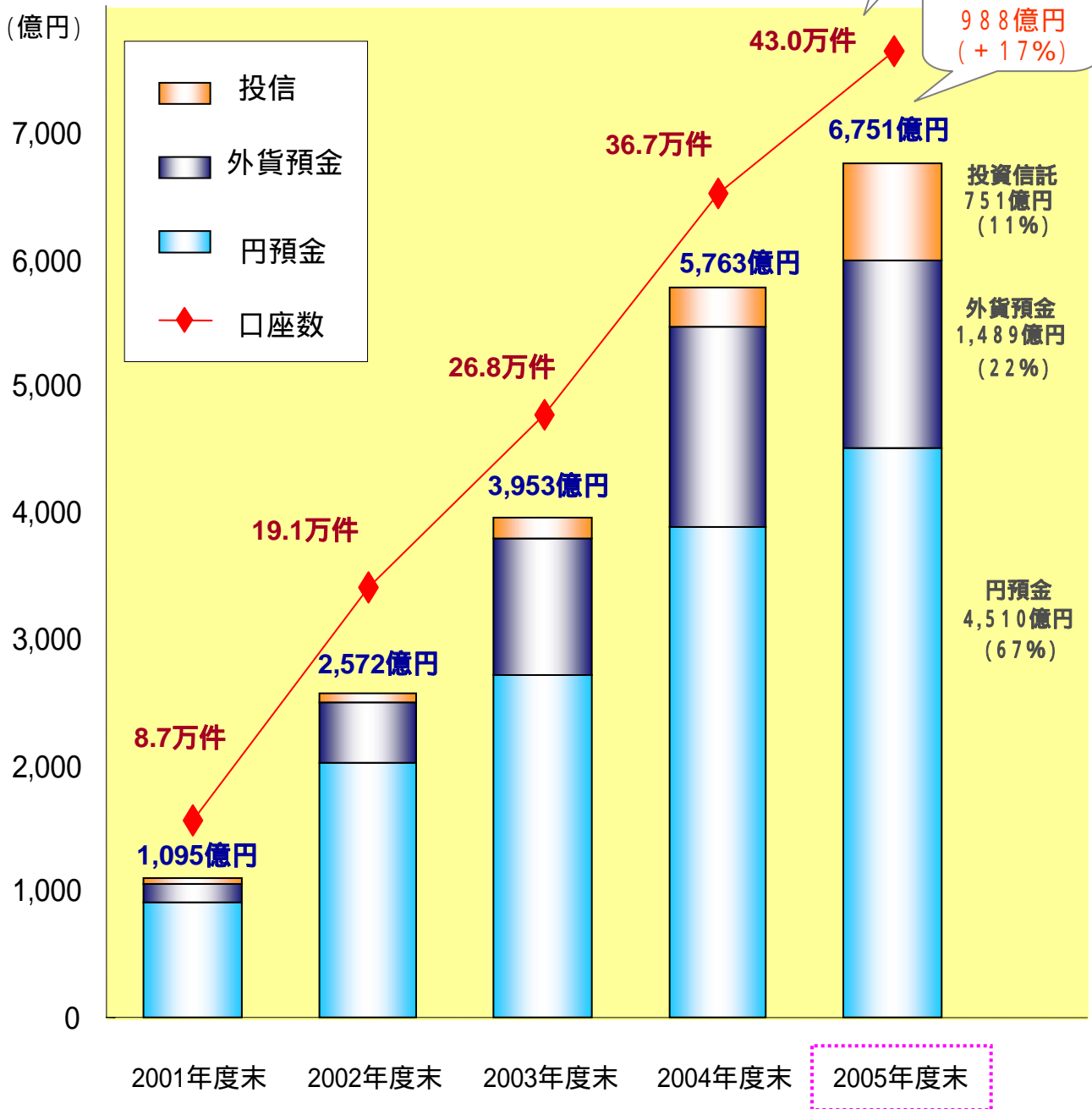
- スパイウェア等による不正利用防止のための機能追加【8月】
- 3種類のクレジットカードの取り扱い開始【12月】
- マネックス証券との提携による証券仲介業務への参入【12月】
- 「from MONEYKitポッドキャスト」音声配信開始【12月】
- 「eLIO(エリオ)カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始【3月】
- ANAとソニーグループ金融4社でマイル提携開始【3月】

その他

- 25億円増資の実施【2月】

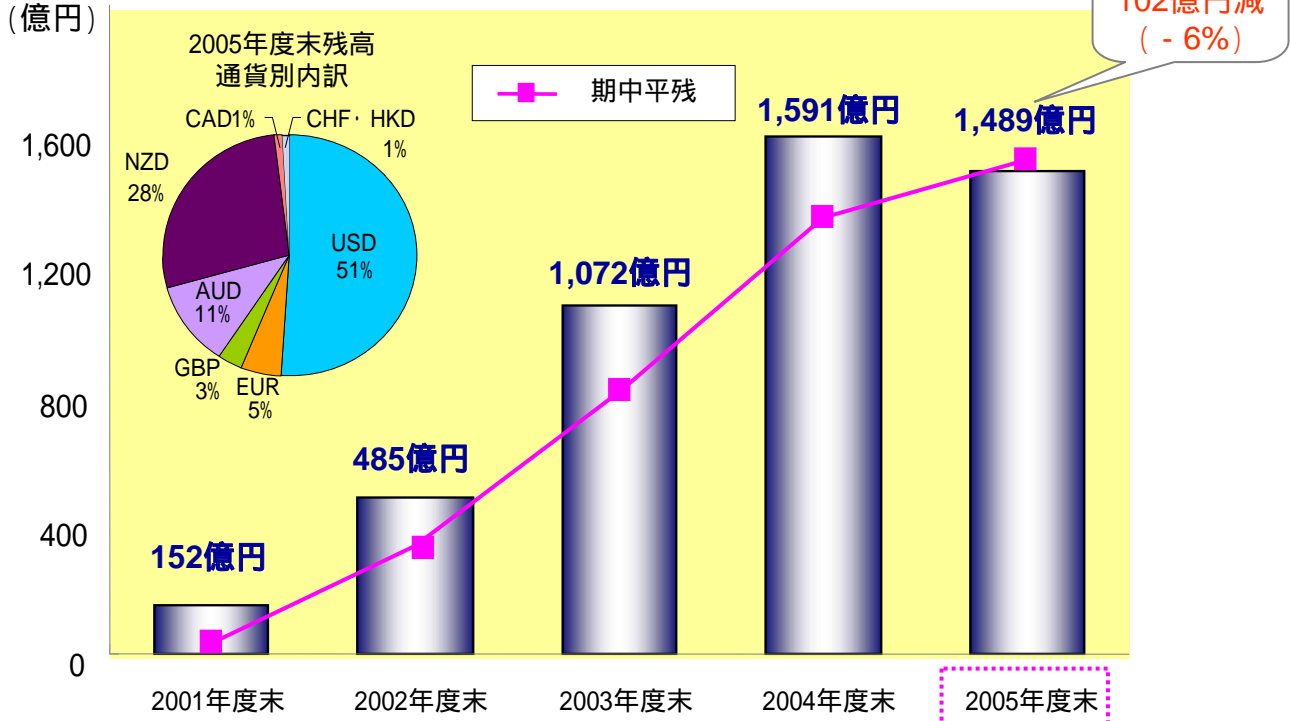
主な業容の推移(1)

【預り資産残高(投資信託含む)および口座数】

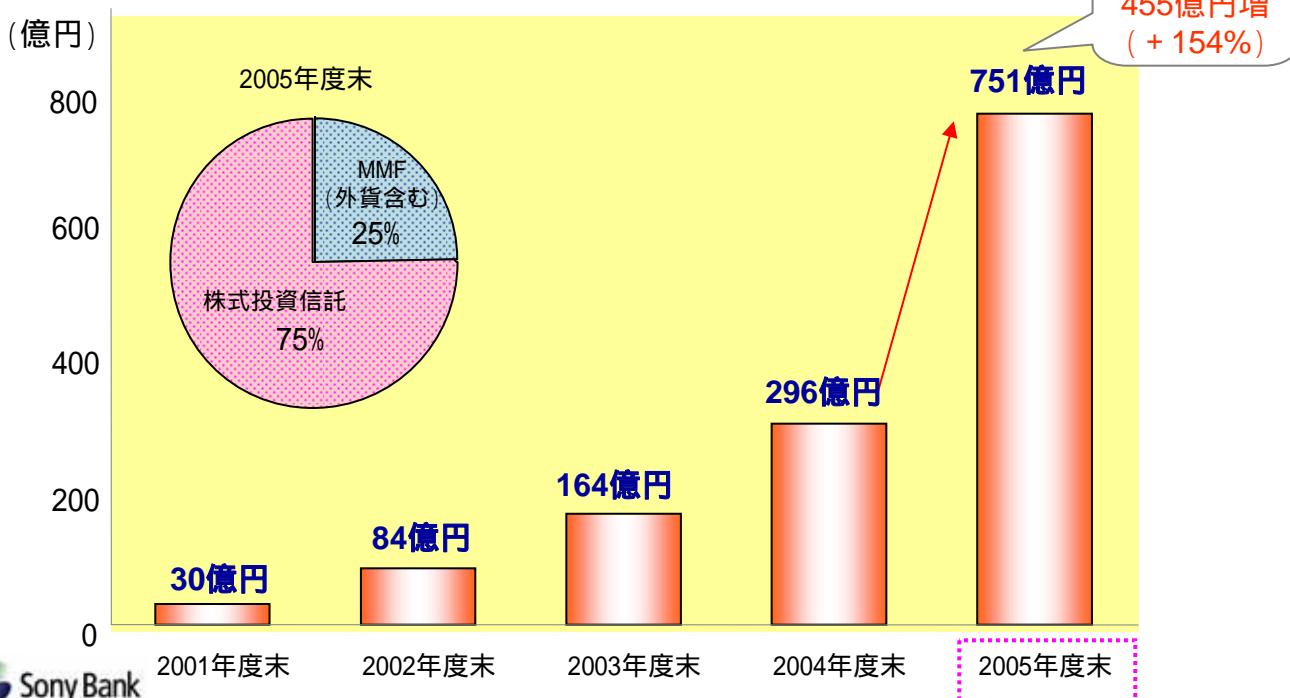


主な業務の推移(2)

【外貨預金残高】

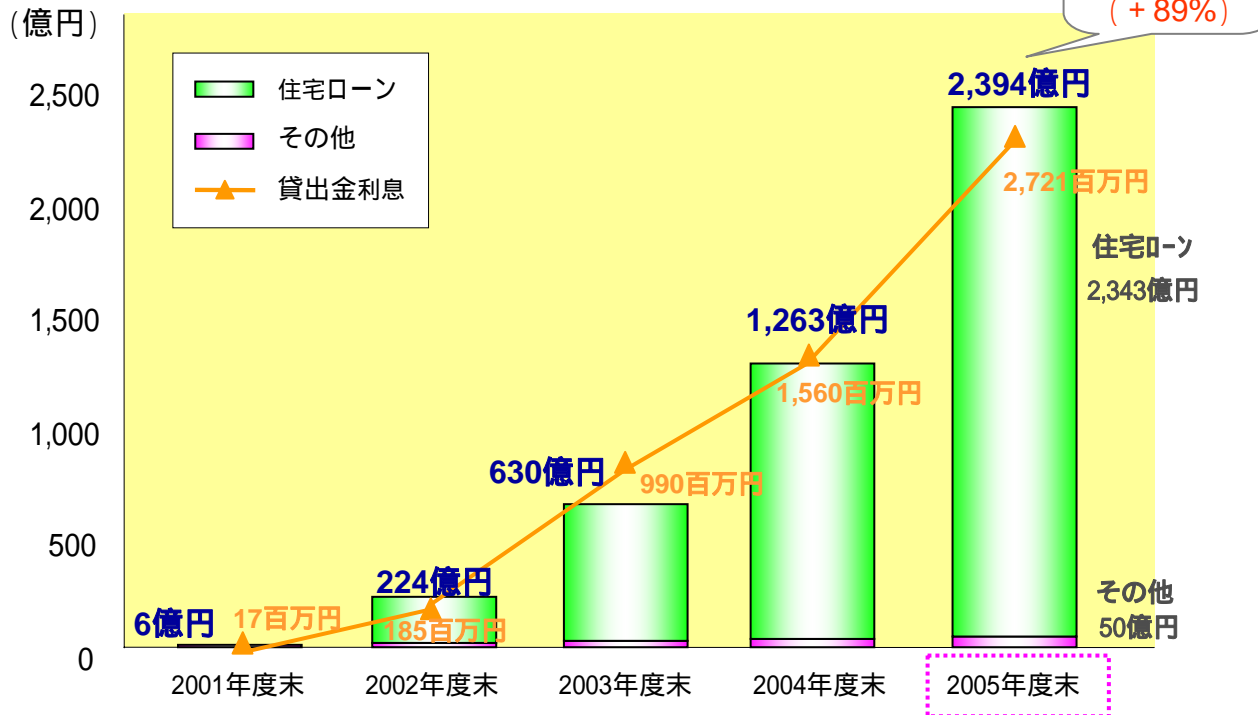


【投資信託残高】

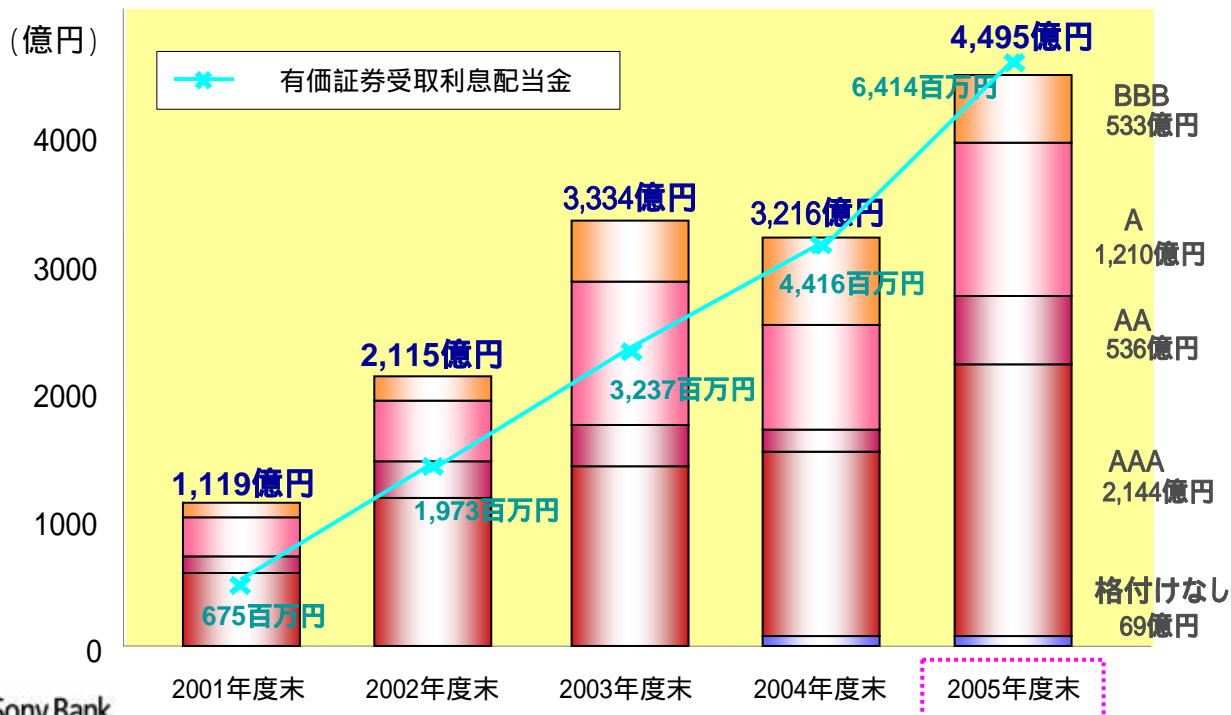


主な業務の推移 (3)

【貸出残高】

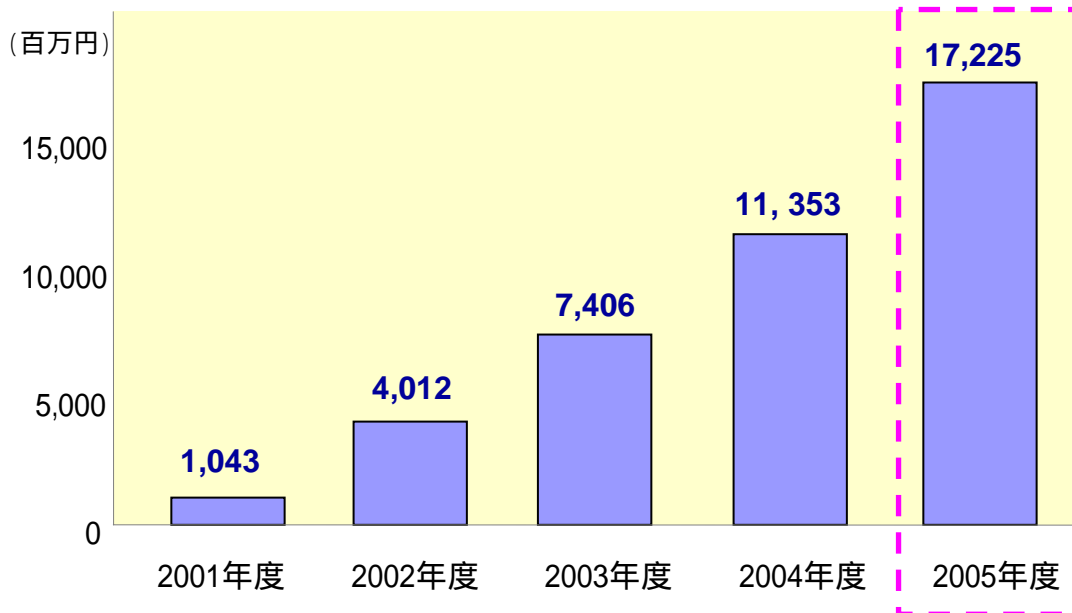


【有価証券残高(格付け別)】

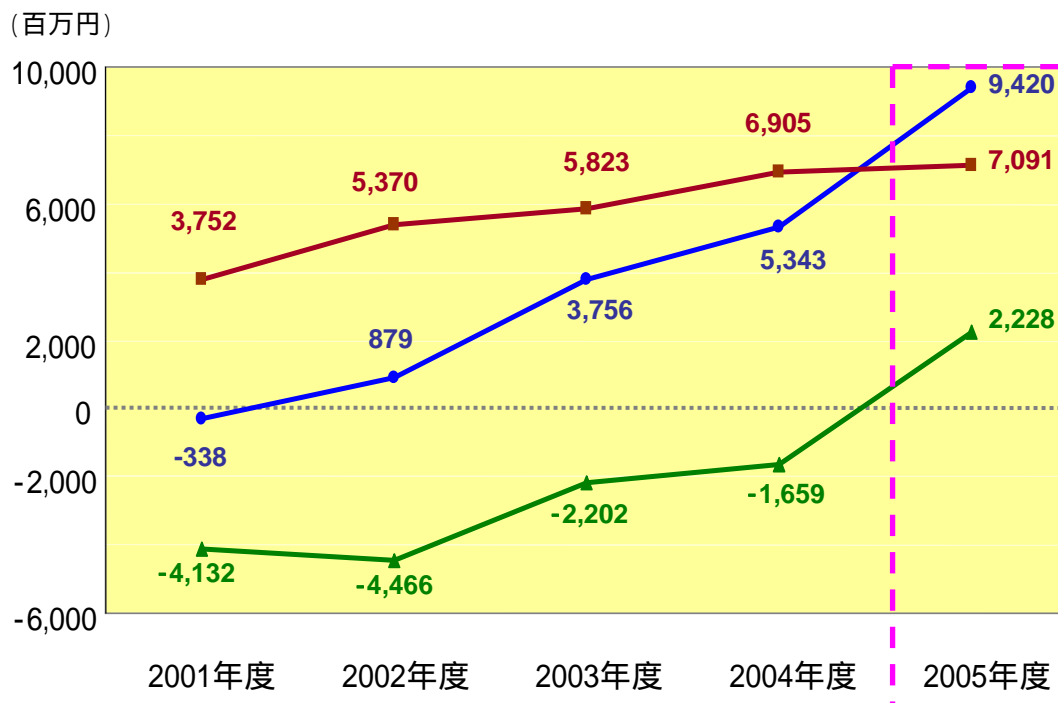


業績の推移

【経常収益】



【業務粗利益・営業経費・経常利益】



● 業務粗利益 ■ 営業経費 ▲ 経常利益

2005年度 営業経費および設備投資額

営業経費内訳

(百万円)

	2004年度	2005年度	増減	増減率
営業経費	6,905	7,091	+186	+3%
システム関連費用	2,975	3,125	+150	+5%
広告宣伝費	894	538	-356	-40%
人件費	958	1,195	+237	+25%
その他	2,078	2,233	+155	+7%

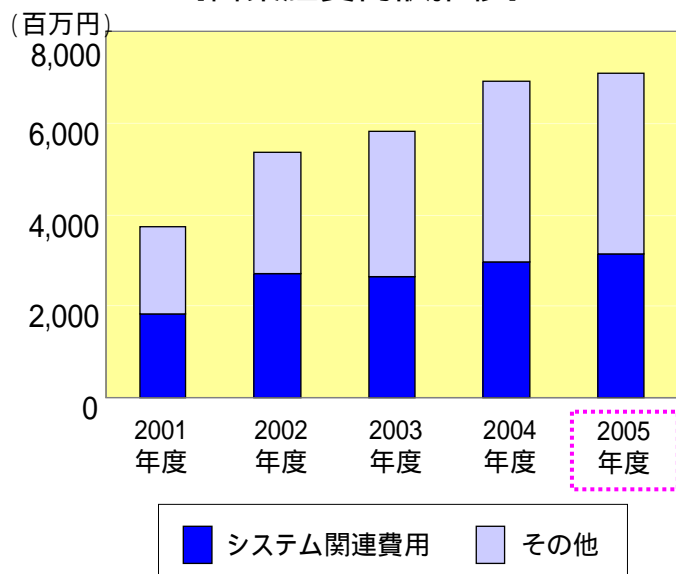
システム関連費用は減価償却費、保守管理料など

設備投資額

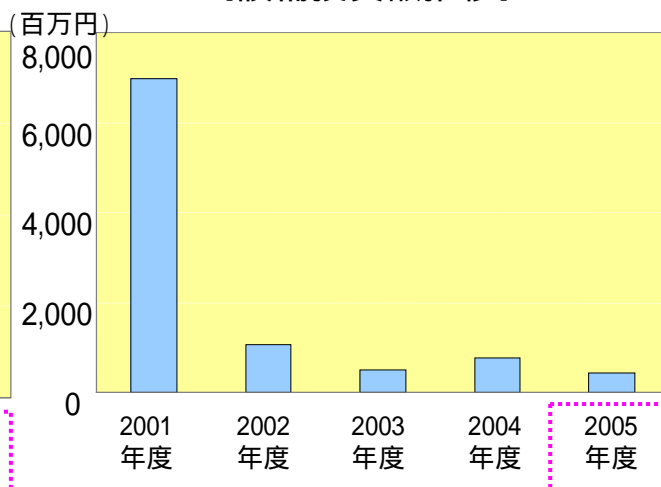
(百万円)

	2004年度	2005年度	増減	増減率
設備投資額	753	431	-322	-43%

【営業経費内訳推移】

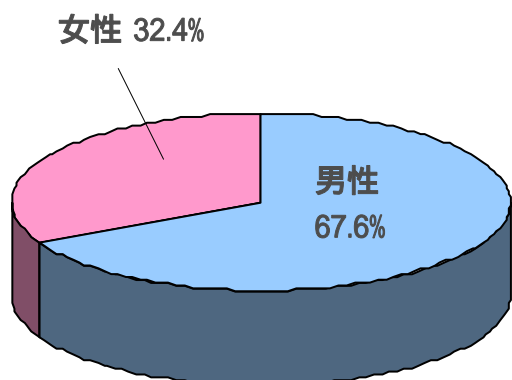


【設備投資額推移】

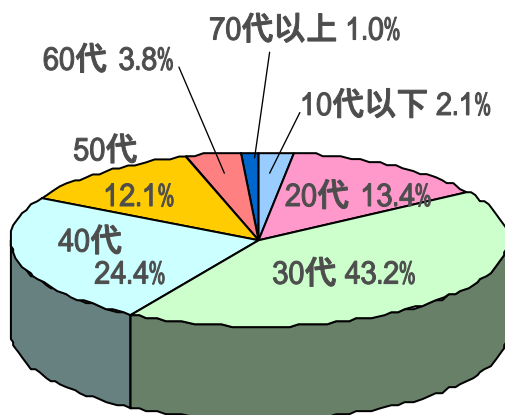


〔ご参考〕 お客さまプロフィール(2005年度末)

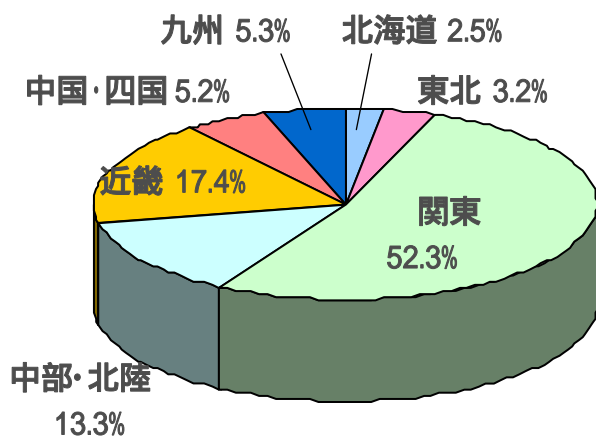
【口座開設者の性別比】



【口座開設者の年代構成】



【口座開設者の地域分布】



【インターフェイス別の利用状況】

